



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 2020年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,420	5.2	1,069	8.5	1,067	6.7	743	24.9
2019年3月期第3四半期	17,501	7.7	985	38.9	1,000	40.3	595	25.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 944百万円 (95.2%) 2019年3月期第3四半期 483百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	46.95	
2019年3月期第3四半期	37.59	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,733	8,291	49.6
2019年3月期	15,063	7,625	50.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,291百万円 2019年3月期 7,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		25.00	35.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,268	6.1	1,739	14.0	1,734	12.7	1,067	15.3	67.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	16,669,952 株	2019年3月期	16,669,952 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	827,134 株	2019年3月期	827,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	15,842,846 株	2019年3月期3Q	15,842,968 株

(注1) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 2020年3月期第3四半期及び2019年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式94,600株(株式分割考慮後)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(その他の注記情報)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が継続いたしました。一方、米中通商問題や英国のEU離脱が世界経済に与える影響や、昨年10月に実施された消費税増税による個人消費等への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き、既存事業の強化を推進すべく、重点課題である“人材の採用と育成”“サービス品質の向上”“業務効率改善”に注力いたしました。採用に関しては、正社員・非常勤職員ともに、グループ間での連携を含め順調に進んでおり、育成につきましても、新入職員研修の強化・充実に取り組み、高品質な教育サービスを安定的に提供するための体制作りに注力してまいりました。

経営効率の改善に向けては、本社移転により部署間連携が強化されるとともに、ICT環境の充実が進んだことから、管理系業務のペーパーレス化推進や校舎小口現金のキャッシュレス化が実現するなど、業務の効率化と省力化が加速しております。また、アルバイト職員の給与手当のベースアップや、有給休暇の取得促進を進めながらも、変形労働時間制度の活用と業務効率改善への取り組みにより、労務費の増加率抑制を図ってまいりました。

また、ブランドムービー配信や当社企画協力によるムック本『早稲田アカデミー by AERA「本気でやる子」が育つ理由』（株式会社朝日新聞出版）の出版などにより、ブランディング戦略の強化やWeb媒体によるプロモーションの強化に取り組んでまいりました。

国内子会社3社（株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー、株式会社集学舎）の業績につきましては、いずれも年度予算を上回って順調に推移しており、難関校合格実績伸長に向けても、特別講座の共同開催及び講師職を中心とした人材交流等、連携強化に取り組んでまいりました。

海外子会社2社（WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.・WASEDA ACADEMY UK CO., LTD）につきましても、昨年9月1日の開校以来、塾生数は順調に伸長しており、株式会社学研スタディエ及びその海外子会社（シンガポール・ベトナム・台湾）との業務提携による海外学習塾事業と合わせて、帰国生入試における合格実績伸長と在外生・帰国生市場における占有率向上に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,420百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益1,069百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益1,067百万円（前年同期比6.7%増）、賃貸用不動産物件の売却益220百万円を特別利益に、賃貸用不動産物件等の売却意思決定に伴う減損損失等95百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は743百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、当社グループのブランド力を支える難関校合格実績の伸長に向け、教育・入試制度の変更等に対応するためのコース仕様の見直しや、講座・教材・カリキュラムの開発、指導品質の向上に直結する研修の充実に取り組みました。

英語教育改革への対応としては、当社オリジナルのカリキュラムとコンテンツによるオンライン英語学習サービスを開始いたしました。2月から始まる新年度授業より、小5・小6Kコース（高校受験準備コース）及び中1を対象に全校舎で一斉導入し、授業・家庭学習・オンライン英語の相乗効果により受験に対応した英語4技能の効果的な指導を進めるとともに、中学生の中長期的な集客につなげてまいります。また、株式会社ソニー・グローバルエデュケーションとの業務提携により、小学校低学年向けの新たなSTEM教育プログラム「CREATIVE GARDEN」を新設し、プログラミング教育への対応にも着手いたしました。

個別指導部門におきましては、2019年10月1日付で「個別指導MYSTA（マイスタ）」ブランドを「早稲田アカデミー個別進学館」に統合し、ブランド力強化を図ってまいりました。ブランド統合後も難関校受験向け個別指導ブランドとして順調に推移しており、今後の個別指導市場における業容拡大に期待しております。

当第3四半期連結累計期間における期中平均塾生数（海外子会社含まず）は、小学部20,726人（前年同期比8.3%増）、中学部15,464人（前年同期比0.1%減）、高校部3,255人（前年同期比6.1%減）、合計では39,445人（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は18,382百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益3,765百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、保有資産の有効活用を図るとともに、教育関連事業に人的リソースを集中させるため、当社が保有する賃貸用不動産物件の売却を進めてまいりました。その結果、当事業における売上高は83百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は16,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,669百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産1,947百万円の増加と固定資産278百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金683百万円、営業未収入金1,014百万円、商品及び製品184百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産156百万円、無形固定資産228百万円の減少と、投資その他の資産106百万円の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、8,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,003百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債864百万円、固定負債138百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金387百万円、前受金738百万円の増加と、未払法人税等456百万円の減少等であります。固定負債の増加の内訳は、リース債務126百万円の増加等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、8,291百万円となり前連結会計年度末に比べ、665百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円、その他有価証券評価差額金190百万円の増加、配当金の支払278百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から49.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。引き続き、業績伸長に向け集客及び費用統制に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,773	2,197,354
営業未収入金	1,500,060	2,514,619
商品及び製品	175,675	359,983
原材料及び貯蔵品	35,208	66,722
前払費用	357,449	387,016
その他	23,063	33,357
貸倒引当金	△12,241	△18,599
流動資産合計	3,592,990	5,540,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,150,914	7,131,646
減価償却累計額	△4,049,912	△3,854,189
建物及び構築物 (純額)	3,101,002	3,277,457
土地	1,765,976	1,240,831
リース資産	1,256,140	1,562,456
減価償却累計額	△729,196	△883,876
リース資産 (純額)	526,943	678,579
建設仮勘定	34,071	26,628
その他	918,338	783,195
減価償却累計額	△783,463	△600,477
その他 (純額)	134,874	182,717
有形固定資産合計	5,562,869	5,406,213
無形固定資産		
ソフトウェア	651,484	547,951
ソフトウェア仮勘定	23,311	28,468
のれん	1,052,395	968,721
その他	91,245	45,063
無形固定資産合計	1,818,436	1,590,205
投資その他の資産		
投資有価証券	851,152	1,125,472
繰延税金資産	589,385	402,585
差入保証金	2,593,082	2,570,054
その他	71,101	115,753
貸倒引当金	△15,048	△17,648
投資その他の資産合計	4,089,673	4,196,217
固定資産合計	11,470,979	11,192,637
資産合計	15,063,970	16,733,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,480	551,870
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	71,814	63,888
未払金	709,871	836,961
未払費用	837,649	928,647
リース債務	195,700	211,006
未払法人税等	518,369	61,735
未払消費税等	303,192	275,100
前受金	680,496	1,418,637
賞与引当金	436,713	228,650
役員株式給付引当金	—	12,465
その他	59,556	153,665
流動負債合計	4,377,844	5,242,630
固定負債		
長期借入金	528,364	480,466
リース債務	359,771	485,829
退職給付に係る負債	946,829	968,604
資産除去債務	1,178,422	1,237,976
役員株式給付引当金	12,465	—
その他	34,576	26,165
固定負債合計	3,060,430	3,199,042
負債合計	7,438,274	8,441,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	6,168,251	6,633,130
自己株式	△682,674	△682,718
株主資本合計	7,372,024	7,836,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,592	460,977
為替換算調整勘定	—	△1,591
退職給付に係る調整累計額	△16,921	△4,826
その他の包括利益累計額合計	253,671	454,559
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,625,696	8,291,419
負債純資産合計	15,063,970	16,733,091

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,501,525	18,420,243
売上原価	12,768,418	13,219,473
売上総利益	4,733,107	5,200,769
販売費及び一般管理費	3,747,431	4,131,626
営業利益	985,676	1,069,143
営業外収益		
受取利息	45	67
受取配当金	23,556	20,379
広告掲載料	10,000	—
その他	10,847	15,942
営業外収益合計	44,449	36,389
営業外費用		
支払利息	14,826	12,652
固定資産除却損	14,335	19,189
賃貸借契約違約金	—	4,846
その他	856	1,798
営業外費用合計	30,017	38,486
経常利益	1,000,107	1,067,047
特別利益		
固定資産売却益	—	220,462
特別利益合計	—	220,462
特別損失		
固定資産売却損	—	7,137
減損損失	—	88,096
特別損失合計	—	95,233
税金等調整前四半期純利益	1,000,107	1,192,276
法人税、住民税及び事業税	350,599	351,092
法人税等調整額	53,983	97,400
法人税等合計	404,583	448,492
四半期純利益	595,524	743,784
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,524	743,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,586	190,384
為替換算調整勘定	—	△1,591
退職給付に係る調整額	16,893	12,095
その他の包括利益合計	△111,693	200,888
四半期包括利益	483,831	944,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,831	944,672
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、SHINKENSHA U. S. A. INCORPORATED(2019年12月23日付でWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.へ商号変更しております。)の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,454,130	47,394	17,501,525	—	17,501,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,176	46,176	△46,176	—
計	17,454,130	93,571	17,547,702	△46,176	17,501,525
セグメント利益	3,242,724	17,340	3,260,065	△2,274,389	985,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,274,389千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	18,382,896	37,346	18,420,243	—	18,420,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,204	46,204	△46,204	—
計	18,382,896	83,551	18,466,448	△46,204	18,420,243
セグメント利益	3,765,082	15,893	3,780,976	△2,711,832	1,069,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,711,832千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	588,039千円	632,835千円
のれんの償却額	96,107	95,428

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	38,080	17,454,130	39,445	18,382,896	928,765
小学部	(19,142)	(8,800,794)	(20,726)	(9,641,658)	840,864
中学部	(15,473)	(6,885,448)	(15,464)	(7,021,388)	135,940
高校部	(3,465)	(1,687,699)	(3,255)	(1,623,139)	△64,559
その他	—	(80,189)	—	(96,710)	16,520
不動産賃貸	—	93,571	—	83,551	△10,020
合計	38,080	17,547,702	39,445	18,466,448	918,745

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数(海外子会社含まず。)を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。